

Financial Section

01	6年間の財務サマリー
02	連結財務諸表
02	連結貸借対照表
04	連結損益計算書
05	連結包括利益計算書
06	連結株主資本等変動計算書
07	連結キャッシュ・フロー計算書
09	連結財務諸表注記
32	独立監査人の監査報告書(訳文)

6年間の財務サマリー

積水化学工業株式会社及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

(年度)	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
業績推移						
売上高	1,110,851	1,112,748	1,096,317	1,065,776	1,107,429	1,142,713
営業損益	82,541	85,764	89,823	96,476	99,231	95,686
経常損益	83,310	87,978	81,213	91,513	93,929	93,146
親会社株主に帰属する当期純利益	41,190	52,995	56,653	60,850	63,459	66,093
包括利益	57,944	91,587	37,080	57,638	73,898	55,648
売上高営業利益率（%）	7.4	7.7	8.2	9.1	9.0	8.4
資産、負債及び資本						
総資産	961,009	968,011	936,043	943,640	994,137	1,023,706
純資産	473,555	535,292	544,156	570,549	612,757	632,746
自己資本	456,819	516,312	523,057	549,344	587,766	607,123
自己資本比率（%）	47.5	53.3	55.9	58.2	59.1	59.3
流動比率（%）	127.4	139.8	138.0	160.7	153.6	151.0
固定比率（%）	102.1	97.2	95.9	86.9	91.0	91.2
有利子負債	94,010	63,120	52,338	43,734	46,326	53,848
有利子負債自己資本比率（%）	20.6	12.2	10.0	8.0	7.9	8.9
総資産回転率（回）	1.19	1.15	1.15	1.13	1.14	1.13
棚卸資産回転率（回）	7.50	7.09	7.11	7.00	6.84	6.30
有形固定資産回転率（回）	4.51	4.31	4.11	4.01	4.09	3.88
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,720	67,760	71,389	108,229	82,272	85,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,914)	4,127	(23,715)	(44,057)	(60,881)	(62,553)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(49,803)	(63,856)	(41,726)	(39,633)	(35,981)	(31,539)
フリーキャッシュ・フロー	24,915	58,810	33,375	48,107	2,325	2,043
資本的支出、減価償却費及び研究開発費						
資本的支出	41,827	46,993	49,740	43,868	53,518	73,595
減価償却費	34,376	31,203	34,735	34,843	36,016	38,789
のれん償却額	2,957	2,348	2,156	2,118	2,416	2,848
研究開発費	27,720	29,452	31,693	34,169	36,974	38,838
研究開発費売上高比率（%）	2.50	2.65	2.89	3.21	3.34	3.40
1株当たりデータ						
1株当たり純資産（円）	897.18	1,033.49	1,071.24	1,147.91	1,245.91	1,307.75
1株当たり当期純利益（円）	80.13	104.73	115.08	126.13	133.80	141.74
1株当たり配当金（円）	23	27	30	35	40	44
配当性向（%）	28.7	25.8	26.1	27.7	29.9	31.0
自己資本配当率（%）	2.7	2.8	2.8	3.1	3.3	3.4
その他のデータ						
自己資本当期純利益率（%）	9.4	10.9	10.9	11.3	11.2	11.1
総資産経常利益率（%）	8.9	9.1	8.5	9.7	9.7	9.2
EBITDA	119,875	119,316	126,714	133,437	137,665	137,324
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.2	51.7	64.5	100.4	109.9	113.5
株価収益率（倍）	13.39	14.89	12.04	14.83	13.87	12.55
従業員数（人）	23,017	23,886	23,901	23,006	26,080	26,486
従業員一人当たり売上高（万円）	4,913	4,744	4,588	4,544	4,512	4,347

自己資本＝株主資本+その他の包括利益累計額

自己資本比率＝自己資本／総資産

流動比率＝流動資産／流動負債

固定比率＝固定資産／自己資本

有利子負債自己資本比率＝有利子負債／自己資本

総資産回転率＝売上高／期中平均総資産

棚卸資産回転率＝売上高／期中平均棚卸資産

有形固定資産回転率＝売上高／期中平均有形固定資産

フリーキャッシュ・フロー＝営業活動CF+投資活動CF-配当支払

研究開発費売上高比率＝研究開発費／売上高

自己資本配当率＝配当金額／期中平均自己資本

自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益／期中平均自己資本

総資産経常利益率＝経常利益／期中平均総資産

EBITDA＝営業利益+減価償却費+のれん消却額

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝

（営業利益+受取利息・配当金）／支払利息・割引料

株価収益率＝年度末株価／一株当たり当期純利益

従業員一人当たり売上高＝売上高／（期初と期末従業員数の平均）

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日。）を当事業年度の期首から適用し、過年度数値に遡り適用しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日現在

百万円

	2019	2018
資産の部		
流動資産：		
現金及び預金（注記 16 及び 18）	¥ 69,882	¥ 77,996
受取手形（注記 3 及び注記 18）	44,624	45,959
売掛金（注記 18）	142,349	137,304
有価証券（注記 4 及び 18）	0	0
商品及び製品	66,516	62,185
分譲土地	38,266	30,926
仕掛品	53,207	46,984
原材料及び貯蔵品	34,198	30,362
前渡金	1,950	1,547
前払費用	4,323	3,762
短期貸付金	2,095	7,230
その他	14,015	16,537
貸倒引当金	(1,394)	(1,597)
流動資産合計	470,037	459,201
固定資産：		
有形固定資産（注記 5、6、14 及び 21）		
建物及び構築物（純額）	101,189	93,140
機械装置及び運搬具（純額）	82,923	77,803
土地	78,266	73,299
リース資産（純額）	10,357	10,146
建設仮勘定	25,400	14,890
その他（純額）	11,318	10,457
有形固定資産合計	309,455	279,738
無形固定資産（注記 6、14 及び 21）		
のれん	16,953	17,640
ソフトウェア	9,612	8,177
リース資産	175	208
その他	24,034	25,071
無形固定資産合計	50,775	51,097
投資その他の資産		
投資有価証券（注記 4 及び 18）	163,334	177,707
長期貸付金	2,281	1,048
長期前払費用	1,487	1,519
退職給付に係る資産（注記 8）	202	200
繰延税金資産（注記 9）	12,797	12,078
その他	15,535	13,587
貸倒引当金	(2,200)	(2,042)
投資その他の資産合計	193,438	204,099
固定資産合計	553,669	534,935
資産合計（注記 21）	¥ 1,023,706	¥ 994,137

	百万円	
	2019	2018
負債の部		
流動負債		
支払手形（注記 3, 6, 17 及び 18）	¥ 4,268	¥ 4,972
電子記録債務（注記 18）	27,626	26,639
買掛金（注記 6 及び 18）	98,546	99,208
短期借入金（注記 6 及び 18）	7,685	10,974
コマーシャル・ペーパー（注記 6 及び 18）	17,000	7,000
1年内償還予定の社債（注記 6 及び 18）	16	16
リース債務（注記 7）	3,607	3,317
未払費用（注記 17）	41,400	40,942
未払法人税等（注記 9）	10,968	11,109
賞与引当金	17,918	16,886
役員賞与引当金	272	343
完成工事補償引当金	1,311	1,191
株式給付引当金	133	138
前受金	43,069	38,798
その他	37,356	37,511
流動負債合計	311,180	299,050
固定負債		
社債（注記 6 及び 18）	10,019	10,036
長期借入金（注記 6 及び 18）	8,603	7,966
リース債務（注記 7）	6,916	7,016
繰延税金負債（注記 9）	3,860	4,750
退職給付に係る負債（注記 8）	44,585	46,501
株式給付引当金	395	282
その他	5,398	5,774
固定負債合計	79,779	82,328
負債合計	390,960	381,379
偶発債務（注記 12）		
純資産の部		
株主資本（注記 10 及び 20）		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,221	109,031
利益剰余金（注記 23）	408,008	374,101
自己株式（注記 23）	(44,337)	(42,461)
株主資本合計	572,894	540,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,828	46,346
繰延ヘッジ損益（注記 19）	(32)	(49)
土地再評価差額金（注記 11）	321	321
為替換算調整勘定	2,123	3,116
退職給付に係る調整累計額（注記 8）	(5,011)	(2,643)
その他の包括利益累計額合計	34,229	47,092
新株予約権	156	271
非支配株主持分	25,465	24,720
純資産合計	632,746	612,757
負債純資産合計	¥ 1,023,706	¥ 994,137

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2019	2018
売上高（注記 17 及び 21）	¥ 1,142,713	¥ 1,107,429
売上原価	774,647	745,346
売上総利益	368,065	362,082
販売費及び一般管理費（注記 13）	272,378	262,850
営業利益（注記 21）	95,686	99,231
営業外収益		
受取利息	1,072	963
受取配当金	4,444	3,952
持分法による投資利益	2,450	2,508
為替差益	1,018	-
雑収入	2,958	4,506
営業外収益合計	11,944	11,931
営業外費用		
支払利息	480	533
売上割引	411	414
為替差損	-	2,480
特定外壁点検保全費用	5,138	2,856
雑支出	8,454	10,950
営業外費用合計	14,485	17,233
経常利益	93,146	93,929
特別利益		
投資有価証券売却益（注記 4）	3,411	-
固定資産売却益	-	2,469
特別利益合計	3,411	2,469
特別損失		
減損損失（注記 14 及び 21）	1,274	701
固定資産除売却損	1,373	1,355
特別損失合計	2,648	2,056
税金等調整前当期純利益	93,908	94,342
法人税等（注記 9）		
法人税、住民税及び事業税	22,261	23,393
法人税等調整額	3,167	4,232
法人税等合計	25,428	27,626
当期純利益	68,480	66,716
非支配株主に帰属する当期純利益	2,386	3,256
親会社株主に帰属する当期純利益（注記 20）	¥ 66,093	¥ 63,459

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結包括利益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2019	2018
当期純利益	¥ 68,480	¥ 66,716
その他の包括利益（注記 15）		
その他有価証券評価差額金	(9,052)	6,144
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	(923)	2,364
退職給付に係る調整額	(2,277)	(2,217)
持分法適用会社に対する持分相当額	(595)	887
その他の包括利益合計	(12,832)	7,182
包括利益	¥ 55,648	¥ 73,898
内訳:		
親会社株主に係る包括利益	¥ 53,230	¥ 70,442
非支配株主に係る包括利益	2,417	3,455

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
2017年4月1日 現在	¥100,002	¥109,192	¥341,009	¥(40,969)	¥39,463	¥(52)	¥321	¥941	¥(565)	¥418	¥20,787	¥570,549
剰余金の配当	-	-	(18,137)	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,137)
親会社株主に帰 属する当期純利 益	-	-	63,459	-	-	-	-	-	-	-	-	63,459
連結子会社増加 に伴う剰余金増 減	-	-	691	-	-	-	-	-	-	-	-	691
自己株式の消却	-	(12,904)	-	12,904	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(16,006)	-	-	-	-	-	-	-	(16,006)
自己株式の処分	-	(32)	-	1,608	-	-	-	-	-	-	-	1,576
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	-	12,921	(12,921)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動	-	(145)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(145)
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	6,882	3	-	2,175	(2,078)	(147)	3,933	10,769
連結会計年度中の 変動額合計	-	(161)	33,092	(1,492)	6,882	3	-	2,175	(2,078)	(147)	3,933	42,208
2018年3月31 日現在	¥100,002	¥109,031	¥374,101	¥(42,461)	¥46,346	¥(49)	¥321	¥3,116	¥(2,643)	¥271	¥24,720	¥612,757
剰余金の配当	-	-	(19,713)	-	-	-	-	-	-	-	-	(19,713)
親会社株主に帰 属する当期純利 益	-	-	66,093	-	-	-	-	-	-	-	-	66,093
連結子会社増加 に伴う剰余金増 減	-	-	(499)	-	-	-	-	-	-	-	-	(499)
自己株式の消却	-	(11,945)	-	11,945	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(14,571)	-	-	-	-	-	-	-	(14,571)
自己株式の処分	-	(28)	-	750	-	-	-	-	-	-	-	721
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	-	11,973	(11,973)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動	-	190	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	(9,518)	16	-	(993)	(2,368)	(114)	744	(12,232)
連結会計年度中の 変動額合計	-	190	33,906	(1,875)	(9,518)	16	-	(993)	(2,368)	(114)	744	19,988
2019年3月31 日現在	¥100,002	¥109,221	¥408,008	¥(44,337)	¥36,828	¥(32)	¥321	¥2,123	¥(5,011)	¥156	¥25,465	¥632,746

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

精水化学工業株式会社及び連結子会社
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2019	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 93,908	¥ 94,342
減価償却費	38,789	36,016
のれん償却額	2,848	2,416
減損損失	1,274	701
固定資産除却損	1,323	1,118
固定資産売却損益 (()は益)	50	(2,232)
退職給付に係る負債の増減額 (()は減少)	(1,942)	(997)
投資有価証券売却損益 (()は益)	(3,411)	-
受取利息及び受取配当金	(5,517)	(4,916)
支払利息及び売上割引	892	947
持分法による投資損益 (()は益)	(2,450)	(2,508)
売上債権の増減額 (()は増加)	(2,752)	(5,506)
棚卸資産の増減額 (()は増加)	(21,288)	(11,787)
仕入債務の増減額 (()は減少)	(2,360)	1,350
前受金の増減額 (()は減少)	4,271	(2,873)
預り金の増減額 (()は減少)	(3,475)	(674)
その他	1,549	(2,238)
小計	101,709	103,157
利息及び配当金の受取額	6,308	5,603
利息の支払額	(879)	(966)
法人税等の支払額	(21,925)	(25,521)
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,213	82,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(60,082)	(45,526)
有形固定資産の売却による収入	712	4,005
定期預金の預入による支出	(1,239)	(646)
定期預金の払戻による収入	1,456	19,920
投資有価証券の取得による支出	(2,920)	(7,470)
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,745	1,510
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 16)	-	(22,137)
子会社株式の取得による支出	(1,908)	(5,006)
無形固定資産の取得による支出	(6,111)	(4,211)
短期貸付金の増減額 (()は増加)	3,545	(2,158)
その他	(1,752)	837
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (62,553)	¥ (60,881)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（（）は減少）	¥ (1,310)	¥ (2,828)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,858)	(3,774)
コマーシャルペーパーの増減額	10,000	7,000
長期借入れによる収入	2,426	2,003
長期借入金の返済による支出	(3,812)	(3,784)
社債の償還による支出	(16)	(16)
配当金の支払額	(19,706)	(18,134)
非支配株主への配当金の支払額	(909)	(930)
自己株式の取得による支出	(14,571)	(16,006)
その他	220	491

財務活動によるキャッシュ・フロー

	(31,539)	(35,981)
現金及び現金同等物に係る換算差額	365	814
現金及び現金同等物の増減額（（）は減少）	(8,514)	(13,776)
現金及び現金同等物の期首残高	76,723	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	403	644
現金及び現金同等物の期末残高（注記 16）	¥ 68,613	¥ 76,723

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なっています。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と重要な子会社153社の財務諸表を連結しています。

2019年3月31日時点における他の子会社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

海外連結子会社22社の決算日は12月31日です。当該子会社については、3月31日に仮決算を行い連結しています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、非支配株主に帰すべき部分については、非支配株主持分に計上されています。

当社は、連結財務諸表作成のため、2019年3月31日時点において積水化成製品工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用しておりません。

(2) 外貨建取引

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定及び非支配株主持分として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) 棚卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

(6) 有形固定資産及び減価償却（リース資産は除く）

有形固定資産の減価償却費は、各資産別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。

耐用年数の範囲は、建物及び構築物につきましては、主に、3年乃至60年、機械装置及び運搬具につきましては、主に、4年乃至17年です。

Financial Section

- (7) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。
- (8) のれん
のれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。
- (9) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (10) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しています。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価につきましては、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準、それ以外の工事は工事完成基準により計上しています。
- (13) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア（リース資産は除く）
研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間（主として5年）で償却しています。
- (14) 法人税等
法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。
- (15) 消費税等
消費税等の適用を受ける取引については、税抜方式によっています。有形固定資産の購入により発生した消費税法に基づく控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しています。
- (16) デリバティブ取引及びヘッジ取引
当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として表示されています。為替予約及び通貨スワップのうち一定の要件を満たすものについては振当処理を採用し、外貨建金銭債権債務を為替予約時の為替レートで換算しています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

(17) 未適用の会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日 企業会計基準委員会）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日 企業会計基準委員会）

(a) 概要

「企業結合に関する会計基準」等は、企業会計基準委員会において基準諮問会議からの、「企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に係る条件付取得対価に関連して対価の一部が返還される場合の取扱いについて検討を求める提言等を踏まえ、企業会計基準委員会で審議が行われ改正されたものです。

主な改正内容として、「企業結合に関する会計基準」において、「条件付取得対価」の定義に「返還される取得対価」が追加されるとともに、「対価が返還される条件付取得対価」の会計処理が追加されました。

また、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（以下「結合分離適用指針」という。）の記載内容が改正されたことに伴い、結合当事企業の株主に係る会計処理に関する結合分離適用指針の記載について、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）と記載内容の整合性を図るための改正が行われるとともに、分割型会社分割が非適格組織再編となり、分割期日が分離元企業の期首である場合の分離元企業における税効果会計の取扱いについて、2010年度税制改正において分割型会社分割のみなし事業年度が廃止されていることから、関連する定めが削除されました。

(b) 適用予定日

2019年4月1日以後実施される組織再編より適用を予定しております。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(a) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(b) 適用予定日

2021年4月1日より適用を予定しております。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中です。

(18) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、2018年3月31日現在の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」14,096百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」12,078百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が4,977百万円減少しています。

また、「9. 法人税等」において、一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（1）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しています。

ただし、当該内容のうち前連結会計年度との比較情報については、一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って「9. 法人税等」には記載しておりません。

3. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期日到来の受取手形と支払手形が各連結会計年度末日の残高に含まれています。

	百万円	
	2019	2018
受取手形	¥ 3,871	¥ 3,949
支払手形	413	483

4. 有価証券

(1) 2019年及び2018年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

	百万円		
	2019		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 2	¥ 2	¥ -
合計	¥ 2	¥ 2	¥ -

	百万円		
	2018		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 2	¥ 2	¥ -
合計	¥ 2	¥ 2	¥ -

(2) 2019年及び2018年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りです。

	百万円			
	2019			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	¥ 52,792	¥ 101,599	¥ 48,806	¥ -
株式(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	377	341	-	(36)
合計	¥ 53,170	¥ 101,941	¥ 48,806	¥ (36)

	百万円			
	2018			
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	¥ 55,369	¥ 117,299	¥ 61,929	¥ -
株式(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	126	113	-	(13)
合計	¥ 55,496	¥ 117,412	¥ 61,929	¥ (13)

2019年及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非上場株式それぞれ5,065百万円及び2,656百万円については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- (3) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
売却受取額	¥ 5,732	¥ 1,442
売却益	3,411	823

- (4) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度において、投資有価証券評価損は計上しておりません。

5. 減価償却累計額

有形固定資産につきましては減価償却費累計額控除後の金額を連結貸借対照表に表示しております。2019年及び2018年3月31日における減価償却累計額はそれぞれ555,557百万円及び544,814百万円です。

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金

2019年及び2018年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ1.20%、1.43%です。

2019年及び2018年3月31日現在における1年以内に返済予定のコマーシャルペーパーそれぞれ17,000百万円及び7,000百万円の平均利率はそれぞれマイナス0.00%及び0.08%です。

- (2) 2019年及び2018年3月31日現在における社債は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
社債（利率:0.28%、償還期日:2026年6月）	¥ 10,000	¥ 10,000
社債（日本円TIBOR 6カ月物、満期日:2021年3月）	36	52
	10,036	10,052
1年以内償還予定額	(16)	(16)
	¥ 10,019	¥ 10,036

- (3) 2019年及び2018年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
担保付借入金	¥ 38	¥ 337
無担保借入金	10,550	11,620
	10,589	11,958
一年以内返済予定額	(1,985)	(3,992)
	¥ 8,603	¥ 7,966

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して（短期借入金も含む）、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています（追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む）。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2019年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2019年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	
	社債	長期借入金
2020年	¥ 16	¥ 1,985
2021年	19	3,340
2022年	—	2,863
2023年	—	1,851
2024年	—	547
2025年以降	10,000	—

(4) 2019年及び2018年3月31日現在において、担保として提供している資産及び担保付債務は下記の通りです。

担保提供資産

	百万円	
	2019	2018
建物及び構築物—帳簿価額	¥ 1,917	¥ 1,757
機械装置	423	646
土地	1,328	1,465
無形固定資産	119	144
その他	2,414	2,497
合計	¥ 6,203	¥ 6,510

担保付債務

	百万円	
	2019	2018
支払手形	¥ 71	¥ 66
買掛金	1,058	1,103
短期借入金	1,060	840
長期借入金	38	337
合計	¥ 2,230	¥ 2,347

7. リース債務

2019年3月31日現在のリース債務のうち、2019年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2020年	¥ 3,607
2021年	2,788
2022年	2,010
2023年	1,210
2024年	541
2025年以降	364

8. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。非積立金制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給しています。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

Financial Section

確定給付制度

- (1) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る確定給付債務の調整については以下の通りです。
(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円	
	2019	2018
退職給付債務の期首残高	¥ 149,595	¥ 146,234
勤務費用	6,771	6,768
利息費用	1,027	1,007
数理計算上の差異の発生額	456	1,436
退職給付の支払額	(7,440)	(7,059)
過去勤務費用の発生額	—	(13)
その他	268	1,223
退職給付債務の期末残高	¥ 150,679	¥ 149,595

(注) 「その他」の主な内容は為替換算調整です。

- (2) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る年金資産の調整については以下の通りです。
(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円	
	2019	2018
年金資産の期首残高	¥ 111,640	¥ 107,712
期待運用収益	2,801	2,643
数理計算上の差異の発生額	(2,281)	(278)
事業主からの拠出額	8,549	6,936
退職給付の支払額	(5,744)	(5,613)
その他	(54)	239
年金資産の期末残高	¥ 114,911	¥ 111,640

(注) 「その他」の主な内容は為替換算調整です。

- (3) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における、簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の調整については以下の通りです。

	百万円	
	2019	2018
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 7,262	¥ 7,234
退職給付費用	3,092	2,839
退職給付の支払額	(515)	(488)
制度への拠出額	(2,124)	(1,964)
企業結合による増加	—	451
事業再編による減少	—	(809)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 7,715	¥ 7,262

Financial Section

- (4) 2019年及び2018年3月31日現在、連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と退職給付債務及び年金資産との残高は以下の通りです。

	百万円	
	2019	2018
積立型制度の退職給付債務	¥ 127,549	¥ 126,715
年金資産	(120,054)	(116,395)
	7,495	10,320
非積立型制度の退職給付債務	35,989	34,897
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,484	45,217
退職給付に係る負債	43,686	45,418
退職給付に係る資産	202	200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 43,484	¥ 45,217

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。2019年及び2018年3月31日時点における退職給付に係る負債のうち役員分については、それぞれ899百万円及び1,083百万円です。

- (5) 2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る退職給付費用の内訳項目は以下の通りです。

	百万円	
	2019	2018
勤務費用	¥ 6,771	¥ 6,768
利息費用	1,027	1,007
期待運用収益	(2,801)	(2,643)
数理計算上の差異の費用処理額	(340)	(1,405)
過去勤務費用の費用処理額	2	(11)
簡便法で計算した退職給付費用	3,092	2,839
事業再編による影響額	—	328
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 7,751	¥ 6,884

- (6) 退職給付に係る調整額

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度において、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下の通りです。

	百万円	
	2019	2018
過去勤務費用	¥ (2)	¥ (2)
数理計算上の差異	3,155	2,924
合計	¥ 3,153	¥ 2,921

- (7) 退職給付に係る調整累計額

2019年及び2018年3月31日現在、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下の通りです。

	百万円	
	2019	2018
未認識過去勤務費用	¥ 3	¥ 5
未認識数理計算上の差異	6,831	3,675
合計	¥ 6,834	¥ 3,681

Financial Section

- (8) 2019年及び2018年3月31日現在、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下の通りです。

	2019	2018
債券	45%	43%
株式	22%	22%
生保一般勘定	18%	19%
現金及び預金	5%	5%
その他	10%	11%
合計	100%	100%

年金資産の期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項は以下の通りです。

	2019	2018
割引率	0.2-0.7%	0.2-0.7%
長期期待運用収益率	1.5-2.5%	1.5-2.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

複数事業主制度

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、それぞれ1,500百万円及び1,408百万円です。

- (1) 2019年及び2018年3月31日現在、複数事業主制度の直近の積立状況は以下の通りです。

	百万円	
	2019	2018
年金資産の額	¥ 123,062	¥ 119,968
年金財政計算上の数理債務の額	110,638	111,719
差引額	¥ 12,423	¥ 8,249

- (2) 2019年及び2018年3月31日現在、複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合は約15%です。

- (3) 補足説明

上記(1)及び(2)は入手可能な最新の情報(当連結会計年度は2018年3月31日現在、前連結会計年度は2017年3月31日現在)に基づいています。

なお、上記(2)は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

確定拠出制度

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度に係る当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ1,471百万円及び1,386百万円です。

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2019年3月31日に終了した年度の法定実効税率は約30.5%です。

2019年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2019
法定実効税率	30.5%
税額控除	(2.9)
その他	(0.5)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%

2018年3月31日に終了した連結会計年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であったため注記を省略しています。

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2019年及び2018年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
繰延税金資産：		
退職給付に係る負債	¥ 12,973	¥ 13,315
未実現利益	6,395	6,091
賞与引当金	5,268	5,055
減損損失	1,826	1,654
資産調整勘定	1,168	1,831
投資有価証券評価損	1,102	5,070
税務上の繰越欠損金（注）	1,018	1,476
未払事業税	863	869
その他	11,013	9,728
繰延税金資産総計	41,631	45,095
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	(1,018)	—
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(2,866)	—
評価性引当額合計	(3,885)	(5,040)
繰延税金資産合計	37,746	40,054
繰延税金負債：		
その他有価証券評価差額金	(14,076)	(18,172)
資本連結に係る投資差額（税効果適用前）	(4,685)	(4,826)
留保利益	(2,676)	(2,470)
固定資産圧縮積立金	(2,367)	(2,423)
固定資産加速度償却	(2,201)	(2,026)
関係会社株式評価差額	(2,088)	(2,088)
その他	(727)	(719)
繰延税金負債合計	(28,825)	(32,727)
繰延税金資産の純額	¥ 8,921	¥ 7,327

（表示方法の変更）

前連結会計年度末において、繰延税金負債の「その他」に含めていた「留保利益」は、表示上の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、2018年3月31日現在の数値の組替えを行っています。

(注) 当連結会計年度の税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円		
	税務上の繰越欠損金	評価性引当額	繰延税金資産
2020年	¥ 90	¥ 90	¥ -
2021年	67	67	-
2022年	447	447	-
2023年	196	196	-
2024年	181	181	-
2025年以降	35	35	-
合計	¥1,018	¥1,018	¥ -

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

10. 株主資本

日本の会社法では、資本剰余金の分配（資本準備金を除く）および利益剰余金の分配（利益準備金を除く）として想定される金額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金勘定の25%に達するまでの間、資本準備金あるいは利益準備金にそれぞれ振替えることを規定しています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができると規定しています。

利益剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2019年及び2018年3月31日現在10,363百万円です。

ストック・オプション

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2013年6月26日、2014年6月26日及び2015年6月25日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストック・オプションの概要は下記の通りです。

	ストック・オプション (株式数)	行使価格	権利行使期間
2013年ストック・オプション	1,195,000	1,136	2015年7月1日から 2018年6月30日まで
2014年ストック・オプション	1,260,000	1,276	2016年7月1日から 2019年6月30日まで
2015年ストック・オプション	1,270,000	1,542	2017年7月1日から 2020年6月30日まで

ストック・オプションの概要は下記の通りです。

	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
ストック・オプションの株式数			
2017年3月31日 現在	608,000	853,000	1,260,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利行使	307,000	245,000	318,000
2018年3月31日 現在	301,000	608,000	942,000
付与	-	-	-
失効	214,000	6,000	10,000
権利行使	87,000	172,000	107,000
2019年3月31日 現在	-	430,000	825,000
付与日における公正な評価単価 (円)	¥ 238	¥ 173	¥ 100

発行済み株式及び自己株式

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における発行済み株式及び自己株式の概要は下記の通りです。

株式数				
2019				
	2018年4月1日	増加分	減少分	2019年3月31日
発行済み株式	500,507,285	—	8,000,000	492,507,285
自己株式	28,750,482	8,001,461	8,495,884	28,256,059

株式数				
2018				
	2017年4月1日	増加分	減少分	2018年3月31日
発行済み株式	510,507,285	—	10,000,000	500,507,285
自己株式	31,948,436	7,944,186	11,142,140	28,750,482

(注) 2019年及び2018年3月31日現在の自己株式数には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式数が516,200株及び646,000株含まれています。

11. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2019年及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額を土地再評価差額金321百万円としてその他の包括利益累計額に計上しています。

12. 偶発債務

2019年及び2018年3月31日現在の偶発債務は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
保証債務		
住宅購入顧客及び従業員の住宅ローン	¥ 32,487	¥ 30,253
非連結子会社の借入債務	8,615	1,923
		百万円
	2019	2018
受取手形裏書譲渡高	¥ 57	¥ 131

13. 研究開発費

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
研究開発費	¥ 38,838	¥ 36,974

14. 減損会計

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

2019年3月31日に終了した連結会計年度において、国内の射出成型事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった建物及び構築物について、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額（806百万円）を減損損失として計上しました。なお、回収可能性価額を使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しています。

2018年3月31日に終了した連結会計年度において、機能樹脂事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった機械装置について、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額（208百万円）を減損損失として計上しました。なお、回収可能性価額を使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しています。

15. その他の包括利益

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ (9,779)	¥ 9,520
組替調整額	(3,358)	(794)
税効果調整前	(13,138)	8,726
税効果額	4,086	(2,581)
その他有価証券評価差額金	(9,052)	6,144
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16	3
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	(923)	2,364
為替換算調整勘定	(923)	2,364
退職給付に係る調整額		
当期発生額	(2,773)	(1,560)
組替調整額	(379)	(1,361)
税効果調整前	(3,153)	(2,921)
税効果額	876	704
退職給付に係る調整額	(2,277)	(2,217)
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	(565)	898
組替調整額	(29)	(11)
持分法適用会社に対する持分相当額	(595)	887
その他の包括利益合計	¥ (12,832)	¥ 7,182

16. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

2019年及び2018年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
現金及び預金	¥ 69,882	¥ 77,996
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,268)	(1,273)
現金及び現金同等物	¥ 68,613	¥ 76,723

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ4,201百万円及び3,400百万円です。

17. 関連当事者との取引

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との主な取引の概要は下記の通りです。

2019

氏名または 名称	種類	資本金 (百万円)	取引の内容	百万円		
				取引金額	科目	期末残高
(株)ムサシ 工業社	役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社等 ／製造業	¥ 10	金属部品の加工	¥ 42	未払費用	¥ 0

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれています。

(注2) 上記の取引価格については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2018

氏名または 名称	種類	資本金 (百万円)	取引の内容	百万円		
				取引金額	科目	期末残高
黒木 和清 の近親者	-	¥ -	住宅の販売	¥ 64	-	¥ -
濱部 祐一	当社役員	-	住宅の販売	¥ 42	-	-
(株)ムサシ 工業社	役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社等 ／製造業	10	金属部品の加工	¥ 39	支払手形 未払費用	18 1
小林 仁の 近親者	-	-	住宅の販売	¥ 32	-	-

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれています。

(注2) 住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定しています。

18. 金融商品

概要

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針です。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後7年です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

Financial Section

- (b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っています。

- (c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
デリバティブ取引につきましては、「19. デリバティブ取引」注記を参照下さい。

金融商品の公正価値

2019年及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記の通りです。
なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照。

百万円			
2019			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 69,882	¥ 69,882	¥ -
受取手形及び売掛金	186,973	186,973	-
有価証券及び投資有価証券	134,865	131,307	(3,558)
資産計	¥ 391,721	¥ 388,162	¥ (3,558)
支払手形、買掛金及び電子記 録債務	¥ 130,441	¥ 130,441	¥ -
短期借入金	5,699	5,699	-
コマーシャル・ペーパー	17,000	17,000	-
長期借入金	10,589	10,593	4
社債（1年内償還予定を含む）	10,036	10,113	77
負債計	¥ 173,766	¥ 173,848	¥ 82
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されてい ないデリバティブ取引	-	-	-
ヘッジ会計が適用されてい るデリバティブ取引	¥ (32)	¥ (32)	-
デリバティブ取引計	¥ (32)	¥ (32)	¥ -

百万円			
2018			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 77,996	¥ 77,996	¥ -
受取手形及び売掛金	183,263	183,263	-
有価証券及び投資有価証券	149,580	153,779	4,198
資産計	¥ 410,840	¥ 415,039	¥ 4,198
支払手形、買掛金及び電子記 録債務	¥ 130,820	¥ 130,820	¥ -
短期借入金	6,981	6,981	-
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	-
長期借入金	11,958	11,953	(4)
社債（1年内償還予定を含む）	10,052	10,008	(44)
負債計	¥ 166,812	¥ 166,763	¥ (48)
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されてい ないデリバティブ取引	-	-	-
ヘッジ会計が適用されてい るデリバティブ取引	¥ (49)	¥ (49)	¥ -
デリバティブ取引計	¥ (49)	¥ (49)	¥ -

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「4. 有価証券」注記を参照下さい。

負債

支払手形、買掛金及び電子記録債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

	百万円	
	2019	2018
非上場株式	¥ 28,470	¥ 28,126

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2019			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 69,882	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	186,973	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	2	-	-	-
合計	¥ 256,857	¥ -	¥ -	¥ -

	百万円			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 77,996	¥ -	¥ -	¥ -
受取手形及び売掛金	183,263	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	0	2	-	-
合計	¥ 261,260	¥ 2	¥ -	¥ -

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
「6. 短期借入金、社債及び長期借入金」注記を参照下さい。

19. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクに晒されています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにも晒されていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2019年及び2018年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は下記の通りです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度において該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

	百万円		
	2019		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
為替予約取引：			
買建：豪ドル	買掛金	¥ 4	¥ 0
通貨スワップ取引：			
米ドル・インドルピー 受取固定・支払固定	長期 借入金	842	(32)
合計		¥ 846	¥ (32)

	百万円		
	2018		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
為替予約取引：			
買建：米ドル	買掛金	¥ 571	¥ (6)
買建：ユーロ		49	(0)
通貨スワップ取引：			
米ドル・インドルピー 受取固定・支払固定	長期 借入金	716	(42)
合計		¥ 1,337	¥ (49)

2019年及び2018年3月31日現在、通貨スワップ取引の契約額（米ドル・インドルピー受取固定・支払固定）のうち、1年超のものがそれぞれ842百万円及び716百万円含まれています。2019年及び2018年3月31日現在、為替予約取引の契約額（買建：米ドル・ユーロ・豪ドル）のうち、1年超のものはありません。

20. 1株当たり金額

	円	
	2019	2018
純利益：		
潜在株式調整前	¥ 141.74	¥ 133.80
潜在株式調整後	141.64	133.58
現金配当金	44.00	40.00
純資産	1,307.75	1,245.91

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期

における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の配当金に含まれる役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の総額は、それぞれ21百万円及び25百万円です。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定しています。

	百万円	
	2019	2018
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 66,093	¥ 63,459

	千株	
	2019	2018
発行済普通株式の加重平均株式数	466,299	474,280
新株予約権行使により増加した普通株式数	321	794

2019年及び2018年3月31日現在の1株当たり純資産の算定に使用した財務データは下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
総資産	¥ 632,746	¥ 612,757
純資産合計より控除：	(156)	(271)
新株予約権	(25,465)	(24,720)
非支配株主持分	(25,622)	(24,991)
普通株主に帰属する純利益計	¥ 607,123	¥ 587,766

	千株	
	2019	2018
1株当たり純資産の算定に使用した普通株式数	464,251	471,756

株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

2019年3月31日及び2018年3月31日に終了した連結会計年度において、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、それぞれ553千株及び675千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、それぞれ516千株及び646千株です。

1株当たり現金配当金は、中間配当金と合わせ、各会計年度に関して取締役会において提案された配当金を示しています。

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分し、報告セグメントとしています。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っています。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きょ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材（FFU）等の製造、販売、施工を行っています。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂、検査薬等の製造、販売を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益（損失）は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

Financial Section

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の事業別セグメント情報は下記の通りです。

百万円						
2019						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	計	その他 (注)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 506,614	¥ 226,112	¥ 404,134	¥ 1,136,861	¥ 5,851	¥ 1,142,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	13,080	7,876	21,072	243	21,316
計	506,729	239,193	412,011	1,157,934	6,095	1,164,029
セグメント利益 (損失)	¥ 39,002	¥ 15,007	¥ 54,478	¥ 108,489	¥(11,099)	¥97,389
セグメント資産	¥ 315,154	¥ 216,653	¥ 460,407	¥ 992,215	¥16,758	¥ 1,008,973
その他の項目：						
減価償却費	9,351	6,983	19,203	35,539	2,271	37,811
持分法適用会社への 投資額	8,848	—	2,684	11,532	—	11,532
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,759	13,870	37,280	68,910	3,718	72,629

百万円						
2018						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	計	その他 (注)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 497,320	¥ 225,753	¥ 378,676	¥ 1,101,750	¥ 5,679	¥1,107,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	13,487	7,478	21,427	182	21,610
計	497,782	239,241	386,154	1,123,178	5,861	1,129,039
セグメント利益 (損失)	¥ 37,935	¥ 14,791	¥ 57,821	¥ 110,547	¥ (9,764)	¥ 100,783
セグメント資産	¥ 283,296	¥ 207,139	¥ 447,487	¥ 937,923	¥ 14,427	¥ 952,350
その他の項目：						
減価償却費	9,296	6,399	18,019	33,714	1,286	35,001
持分法適用会社への 投資額	8,595	—	2,630	11,225	—	11,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,392	9,786	25,715	49,894	2,540	52,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池及び報告セグメントに含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っています。

- (4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の売上高と利益は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
売上高:		
報告セグメント計	¥ 1,157,934	¥ 1,123,178
「その他」の区分の売上高	6,095	5,861
セグメント間取引消去	(21,316)	(21,610)
連結損益計算書の売上高	¥ 1,142,713	¥ 1,107,429

	百万円	
	2019	2018
利益:		
報告セグメント計	¥ 108,489	¥ 110,547
「その他」の区分の利益	(11,099)	(9,764)
セグメント間取引消去	(134)	(151)
全社費用(注)	(1,568)	(1,400)
連結損益計算書の営業利益	¥ 95,686	¥ 99,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の資産は下記の通りです。

	百万円	
	2019	2018
資産:		
報告セグメント計	¥ 992,215	¥ 937,923
「その他」の区分の資産	16,758	14,427
セグメント間取引消去	(337,151)	(306,451)
全社資産(注)	351,883	348,238
連結貸借対照表の資産合計	¥ 1,023,706	¥ 994,137

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

Financial Section

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度のその他の項目は下記の通りです。

	百万円			
	2019			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 35,539	¥ 2,271	¥ 978	¥ 38,789
持分法適用会社への投資額	11,532	—	32,996	44,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,910	3,718	966	73,595

	百万円			
	2018			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 33,714	¥ 1,286	¥ 1,015	¥ 36,016
持分法適用会社への投資額	11,225	—	32,185	43,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,894	2,540	1,084	53,518

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

(5) 関連情報

(a) 地域ごとの売上高

2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は下記の通りです。

	百万円					
	2019					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 852,543	¥ 82,898	¥ 63,044	¥ 129,873	¥ 14,352	¥ 1,142,713

	百万円					
	2018					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 832,441	¥ 77,535	¥ 60,582	¥ 124,393	¥ 12,475	¥ 1,107,429

Financial Section

(b) 地域ごとの有形固定資産
2019年及び2018年3月31日現在の有形固定資産は下記の通りです。

百万円						
2019						
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 219,367	¥ 21,598	¥ 29,797	¥ 32,182	¥ 6,509	¥ 309,455

百万円						
2018						
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 203,098	¥ 18,879	¥ 18,825	¥ 32,116	¥ 6,818	¥ 279,738

(6) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度の固定資産の減損損失は下記の通りです。

百万円						
2019						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ -	¥ 19	¥ 257	¥ -	¥ 997	¥ 1,274

百万円						
2018						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 67	¥ 330	¥ 303	¥ -	¥ -	¥ 701

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

(7) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
2019年及び2018年3月31日に終了した連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は下記の通りです。

百万円						
2019						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ 127	¥ 216	¥ 2,474	¥ 29	¥ -	¥ 2,848
当期末残高	2,033	53	14,802	63	-	16,953

百万円						
2018						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ 127	¥ 215	¥ 2,043	¥ 29	¥ -	¥ 2,416
当期末残高	2,160	270	15,117	92	-	17,640

22. 企業結合等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

23. 重要な後発事象

(期末配当)

2019年5月15日開催の取締役会において、2019年3月31日に終了した連結会計年度の利益剰余金の処分について提案され、下記の処分案が2019年6月20日に開催された株主総会において承認されました。

	百万円
期末配当金の総額 (1株当たりの配当額 ¥23.00円)	¥ 10,697

配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金11百万円が含まれています。

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるSekisui America Corporationは、2019年6月14日付でAIM Aerospace Corporationの発行済株式の100%を取得する株式譲渡契約を締結しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	AIM Aerospace Corporation
事業の内容	航空機・ドローン向けの炭素繊維強化プラスチック (CFRP) 等複合材成型品の開発・製造・販売を行う子会社の株式保有
- ② 企業結合を行う主な理由
モビリティ材料領域の業容拡大や、先進技術の獲得を図るため
- ③ 企業結合日
2019年11月1日 (予定)
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 企業結合後の名称
AIM Aerospace Corporation
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
Sekisui America Corporationによる、現金を対価とする株式取得のため
- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得原価 56,100百万円 (概算額)
(注) 上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により実際金額は上記と異なる可能性があります。
- (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
現時点では未確定
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では未確定
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では未確定

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について2019年4月26日から2020年3月31日の期間において、事前公表型市場買付 (ToSTNeT) を含む市場買付により16,000百万円を上限として8百万株の取得を決議しました。

2019年6月20日時点における取得状況は以下の通りです。

取得した株式の種類：普通株式
 取得した株式総数：2,000,000株
 取得価格の総額：3,272百万円
 取得期間：2019年5月15日から2019年5月27日まで
 取得の方法：市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環として自己株式8百万株の償却を2019年5月27日に実施しました。なお、償却後の発行済み株式総数は、484,507,285株です。

独立監査人の監査報告書（訳文）

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の連結貸借対照表、2019年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を実施した。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することである。私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、計画に基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽の表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに2019年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

Ernst&Young, Shin Nihon

大阪、日本

2019年6月20日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。